

2026年3月23日

ペルシャ湾内に留め置かれた船員と船の一刻も早い出域への支援を強く要請  
～中東情勢関連で長澤会長が金子国交大臣と面談～

一般社団法人日本船主協会

本年2月末の米軍・イスラエル軍によるイラン空爆以降、中東からのエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となっている。このため、現時点で約1,000隻の商船がペルシャ湾内からの出域が困難な状況となっており、その中には日本人船員24人を含む約1,200人の船員が乗船した日本関係船45隻も含まれている。当協会は3月1日付で、長澤仁志会長を本部長とする「イラン及び中東情勢に関連した『海上安全等対策本部』」を立ち上げ、関係各社および国土交通省を始めとする関係省庁と密に連携しながら、特にペルシャ湾内に留め置かれた船を中心に情報収集や政府との連絡調整等を行なってきた。



金子国交大臣（左）に資料を手交する長澤会長

3月23日、長澤会長は国土交通省に金子恭之大臣を訪ね、ペルシャ湾内に留め置かれている各船の現状を報告するとともに、安全なペルシャ湾出域の早期実現に向けた支援を改めて要請した。

長澤会長からは、日本関係船45隻は、毎日本社と相談しつつ、安全性の高い場所を選んで待機中であることや、食料・水・燃料については、各船とも長期航海を前提とした量を搭載していたことに加え、現状では湾内に補給可能な港が複数あるため、食料・水・燃料に困っている状況ではないこと、また、各船とも衛星通信が維持されていることから、自ら情報収集することも含め、外部とのコミュニケーションは常時確保されている状況であること等を報告するとともに、これまでの政府の各種対応に感謝の意を伝えた。

そのうえで、各船が湾内に留め置かれてからまもなくひと月となるため、特に船員の心身の健康の観点から、一日も早く各船と船員のペルシャ湾出域が実現するよう改めて支援をお願いした。これに対し、金子大臣からは「早期解決に向けて、引き続き関係省庁や船主協会と密接に連携の上、取り組んでいきたい」旨のコメントがあった。

当協会は、引き続き対策本部を中心に情報収集等に努めるとともに、まずはペルシャ湾内に留め置かれた船員と船の安全な早期出域に向け、国交省等の関係先と連携して対応していく。